

令和 7 年小田原市議会 12 月定例会 厚生文教常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
市民会館解体撤去工事に伴う補償について (市民会館管理事業)	文 化 政 策 課	1
生活保護利用世帯に対するエアコン購入費等 助成事業費について	生 活 援 護 課	3
高齢者施設等物価高騰対応支援金について	高 齢 介 護 課	4
障がい福祉施設等物価高騰対応支援金について	障がい福祉課	6
民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業費 補助金について	保 育 課	8
保育士宿舍家賃支援事業費補助金について		9

令和 7 年 12 月 5 日

市民会館解体撤去工事に伴う補償について (市民会館管理事業)

1 事業概要

市民会館解体撤去工事による振動等が近接する家屋や工作物に与えた影響を確認するため、工事前後に環境影響調査を実施した結果、工事の実施が起因と考えられる亀裂等が確認されたため、原状回復に係る費用を補償する。

2 補償物件

調査物件33件のうち、調査結果に基づき、次の10件を補償する。

No	物件	確認された事案
1	家屋	外壁の亀裂・亀裂拡大
2	家屋	外壁のモルタル剥離
3	家屋	内壁の亀裂
4	家屋	外壁の亀裂
5	家屋	屋上部の粉塵固着、建具の緩み
6	家屋	壁紙の剥離
7	工作物	駐車場擁壁のモルタル剥離
8	家屋、工作物	サッシへの粉塵固着、門扉基礎部分の損傷
9	工作物	駐車場コンクリートと通路の亀裂
10	家屋	床面の不陸（凹凸）

3 調査期間等

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事前調査					
解体工事					
事後調査					
補償費用の算定					
補償手続き					

4 調査範囲図



5 予算額

補償金 2,096千円

生活保護利用世帯に対するエアコン購入費等 助成事業費について

1 目 的

熱中症を予防するため、エアコンが未設置、又は故障している生活保護利用世帯のうち、生活保護制度等によるエアコン購入費等の支給を受けることができない世帯に対し、当該費用を助成する。

2 事業概要

1 世帯当たり 10 万円を上限として、該当する 240 世帯に対しエアコンの購入費及び工事費等を助成する。

3 予算額

24,291 千円

内訳 需用費・役務費（封筒、郵送料等）

負担金補助及び交付金

4 助成期間

令和 7 年 12 月中旬～令和 8 年 3 月

5 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）

高齢者施設等物価高騰対応支援金について

1 事業概要

電気・ガス料金や食材料費等の高騰により、高齢者施設等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内高齢者施設等へ支援金を支給する。

2 対 象

(1) 対象施設

市内高齢者施設等

ただし、令和8年（2026年）1月1日時点で事業所指定を受けており、申請時においても休止・廃止の届出がされていない市内高齢者施設等

施設区分	事業所種別	支給単価 定員・事業所数
入所	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護の指定を受けているものに限る）	@7,000 円 ×3,379 人 (62 事業所)
大規模	通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所型サービス	@53,000 円 ×48 事業所
小規模	訪問入浴介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護	@31,000 円 ×59 事業所
訪問	訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与、居宅介護支援、介護予防支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問型サービス	@21,000 円 ×155 事業所

(2) 対象経費

燃料費、光熱費、食材費の高騰分に相当する経費

3 予算額

31,281 千円

4 対象期間

令和 8 年 1 月～ 3 月

5 申請受付期間

令和 8 年 1 月～ 3 月

6 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）

障がい福祉施設等物価高騰対応支援金について

1 事業概要

電気・ガス料金や食材料費等の高騰により、障がい福祉施設等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内障がい福祉施設等へ支援金を支給する。

2 対 象

(1) 対象施設

市内障がい福祉施設等

ただし、令和8年（2026年）1月1日時点で事業所指定を受けており、申請時においても休止・廃止の届出がされていない市内障がい福祉施設等

施設区分	事業所種別	支給単価 定員・事業所数
入所	障害者支援施設、共同生活援助、福祉型障害児入所施設、短期入所	@ 7,000 円 × 819 人 (96 施設)
通所	生活介護、就労選択支援、就労移行支援、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、地域活動支援センター、日中一時支援	@ 31,000 円 × 117 事業所
訪問	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、保育所等訪問支援、計画相談支援、移動支援、訪問入浴サービス	@ 21,000 円 × 80 事業所

(2) 対象経費

燃料費、光熱費、食材費の高騰分に相当する経費

3 予算額

11,040 千円

4 対象期間

令和8年1月～3月

5 申請受付期間

令和8年1月～3月

6 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）

民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業費補助金について

1 事業概要

物価高騰の影響により、保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金が高騰しているため、民間保育所等に対し電気・ガス料金の一部(利用定員ごとに設定した額)を補助する。

2 予算額

負担金補助及び交付金 1,170千円

対象施設 民間保育所等47施設

(保育所 26 園、認定こども園 5 園、小規模保育事業 13 施設、
子ども・子育て支援新制度移行幼稚園 3 園)

利用定員	施設数	補助上限(合計額)	予算額
161人以上	1	60千円	60千円
100人以上 160人以下	11	50千円	550千円
20人以上 99人以下	21	20千円	420千円
19人以下	14	10千円	140千円

3 対象期間

令和8年(2026年) 1月から3月まで

4 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

保育士宿舎家賃支援事業費補助金について

1 目 的

保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助することにより、保育士の人材確保や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。

2 補助対象

民間保育所等に採用された日から起算して、6年目から10年目までの常勤保育士のために、宿舎を借り上げた民間保育所等に対し補助を行う（採用された日から起算して、5年目までの常勤保育士に対しては国の補助制度を活用する。）。

3 予算額

負担金補助及び交付金 1,863千円（2園分）

（ 1か月あたり上限76千円とし、家賃月額の3/4を補助。
1/4は事業者負担とする。 ）

4 対象期間

令和7年（2025年）4月から令和8年（2026年）3月まで

5 財 源

保育士宿舎家賃支援事業費補助金（県1/2）